

NPO 法人あざれあ交流会議 令和4年度調査研究事業
「男性従業員の働き方に関する企業の取組状況」アンケート調査

【調査目的】

令和4年4月から段階的に育児・介護休業法の改正が施行され、男女ともに家庭と仕事が両立しやすい環境づくりが企業にも求められている今、県内中小企業では男性従業員の働き方に関してどのような取組が行われているか。その現状や課題等について調査し、調査結果を今後の男女共同参画の理解促進や醸成の一助につなげていくことを目的とする。

【調査実施機関】 NPO 法人あざれあ交流会議

【調査期間】 令和4年11月15日～同年12月20日

【調査対象】 静岡県内の中小企業 216社

【調査方法】 郵送調査およびインターネット調査

【回収数】 99社（回収率46%）／**【有効回答数】** 99社

【監修】 犬塚 協太氏（静岡県立大学国際関係学部 教授）

※基数となる実数は、図表中に(n=)として記載。比率はこの基数を100%として算出

【質問項目】

1. 貴社について …p2～p4

(1) 業種 (2) おおよその従業員 (3) おおよその男性従業員

2. 貴社の男性従業員の働き方に関する取組について …p5～p9

(1) 男性従業員を対象に、仕事と、家庭生活・プライベートな生活を、両立・充実させるための取組を実施しましたか。

→「実施した」または「これから実施の予定」と回答した企業の方

既に実施されている、もしくは実施予定のものについて、あてはまるものを選んで下さい

(複数回答可)

(2) 上記(1)で「実施した」と回答した企業にお伺いします。男性従業員の実際の取組の活用状況について、あてはまる番号を選んで下さい。

→「あまり活用されていない」「全く活用されていない」と回答した企業の方

あてはまる番号を選んでください(複数回答可)

(3) 上記〈2.-(1)〉で「実施していない」と回答した企業の方にお伺いします。実施していない理由について、あてはまる番号を選んでください(複数回答可)

3. 男性従業員の働き方に関する取組についての課題等(自由記述) …p10

4. 考察(犬塚協太 静岡県立大学国際関係学部 教授) …p11

【別紙】

・「1. (1)、2. (1)・(3) その他」…p12

・「2. (1)～(3)×業種・従業員・男性従業員クロス集計」…p13～p51

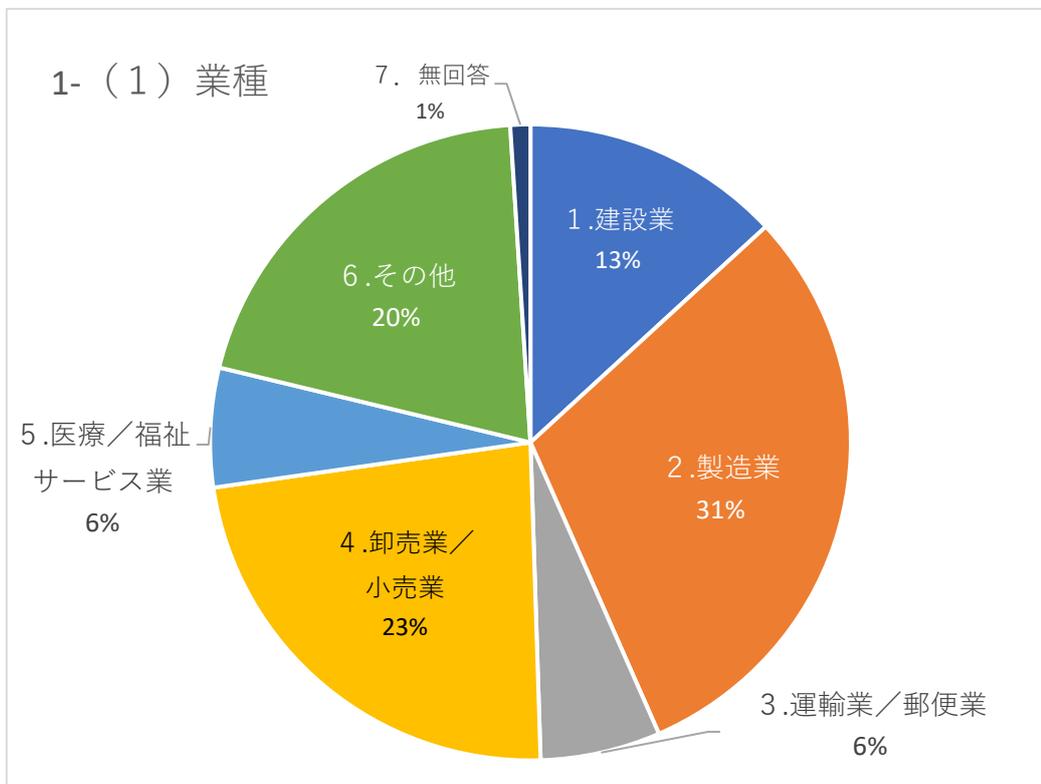
・アンケート調査票 …p52, 53

1. 貴社について、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい。

(1)業 種 (n=99)

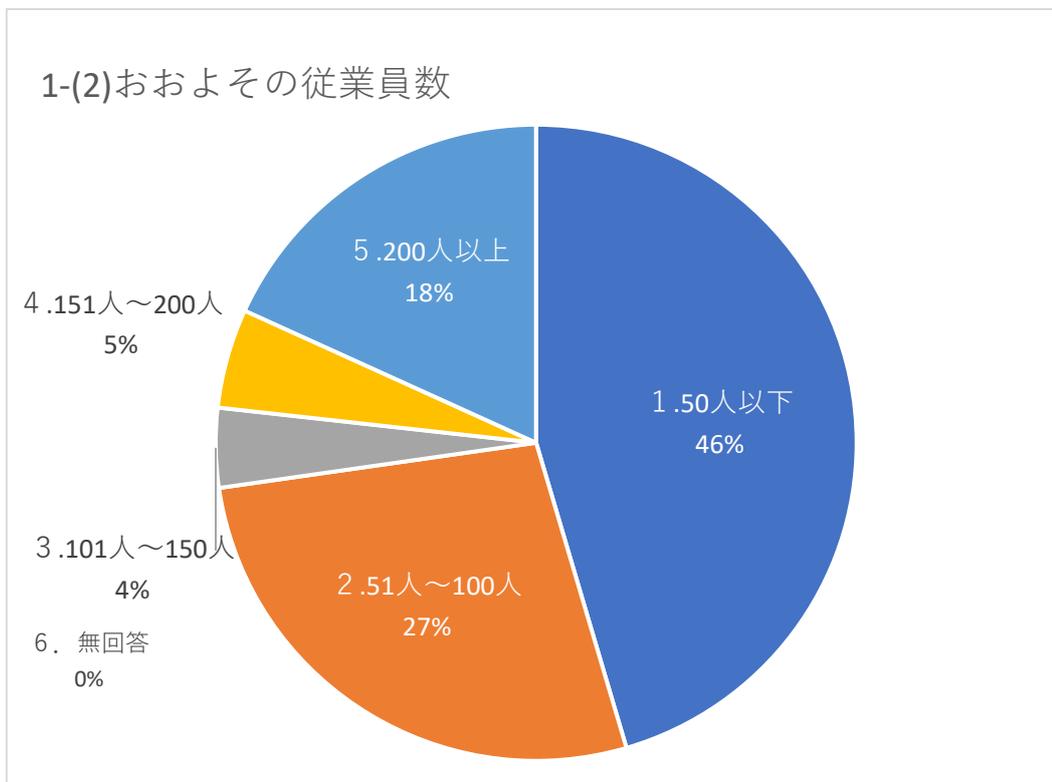
※「6. その他」別紙記載

1. 建設業	13	13%
2. 製造業	30	31%
3. 運輸業／郵便業	6	6%
4. 卸売業／小売業	23	23%
5. 医療／福祉サービス業	6	6%
6. その他	20	20%
7. 無回答	1	1%
	99	100%



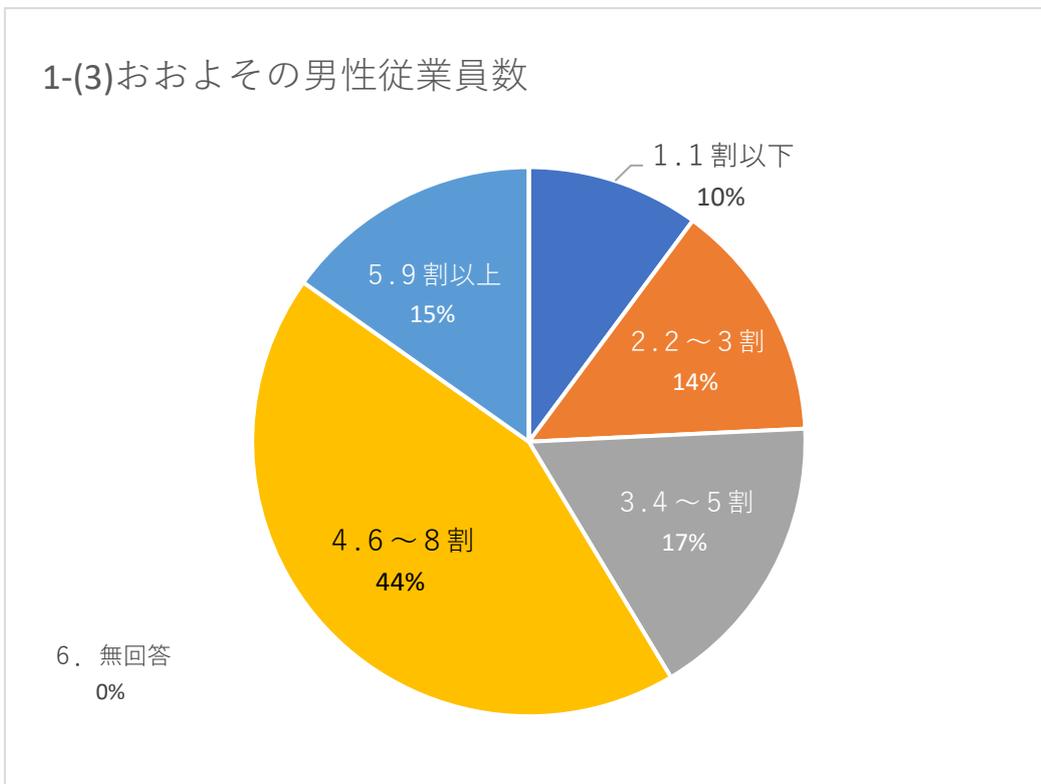
(2) おおよその従業員数
(n=99)

1. 50人以下	45	46%
2. 51人～100人	27	27%
3. 101人～150人	4	4%
4. 151人～200人	5	5%
5. 200人以上	18	18%
6. 無回答	0	0%
	99	100%



(3) おおよその男性従業員数
(n=99)

1. 1割以下	10	10%
2. 2～3割	14	14%
3. 4～5割	17	17%
4. 6～8割	43	44%
5. 9割以上	15	15%
6. 無回答	0	0%
	99	100%



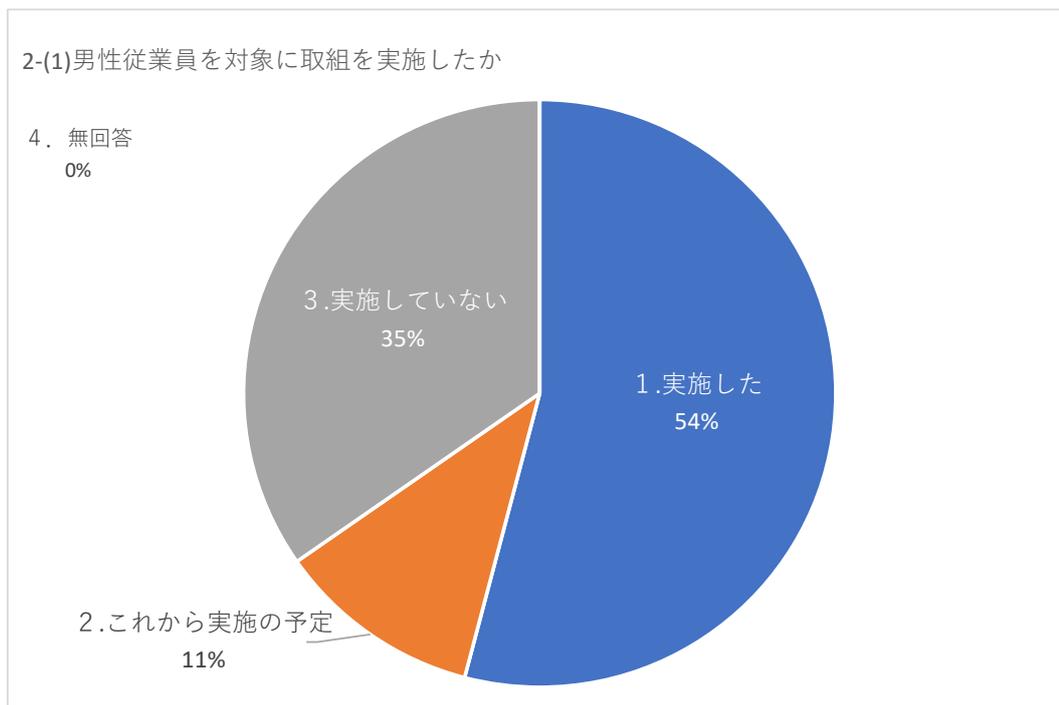
2. 貴社の男性従業員の働き方に関する取組について、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい。

(1) 男性従業員を対象に、仕事と、家庭生活・プライベートな生活を、両立・充実させるための取組を実施しましたか。

(n=99)

※「業種・従業員・男性従業員とのクロス集計」別紙記載

1. 実施した	53	54%
2. これから実施の予定	12	11%
3. 実施していない	34	35%
4. 無回答	0	0%
	99	100%

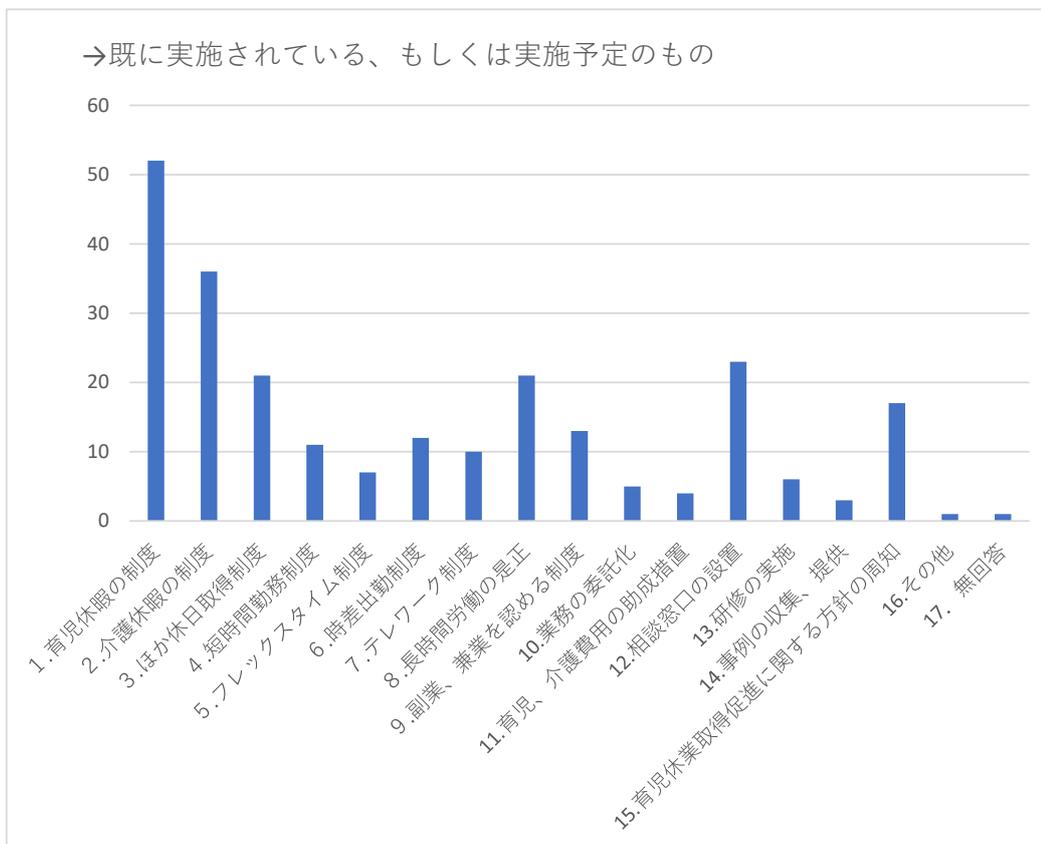


→「実施した」または「これから実施の予定」と回答した企業の方 既に実施されている、もしくは実施予定のものについて、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい（複数回答可）
 (n=65)

※「16. その他」別紙記載

※「業種・従業員・男性従業員とのクロス集計」別紙記載

1. 育児休暇の制度	52
2. 介護休暇の制度	36
3. ほか休日取得制度	21
4. 短時間勤務制度	11
5. フレックスタイム制度	7
6. 時差出勤制度	12
7. テレワーク制度	10
8. 長時間労働の是正	21
9. 副業、兼業を認める制度	13
10. 業務の委託化	5
11. 育児、介護費用の助成措置	4
12. 相談窓口の設置	23
13. 研修の実施	6
14. 事例の収集、提供	3
15. 育児休業取得促進に関する方針の周知	17
16. その他	1
17. 無回答	1

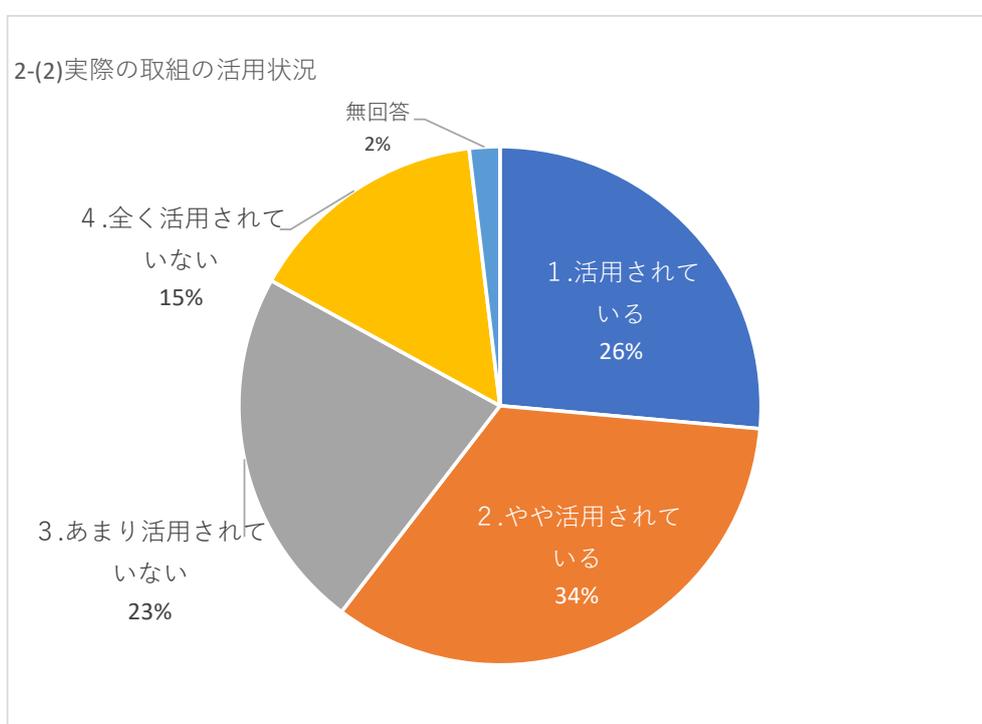


(2) 上記(1)で「実施した」と回答した企業にお伺いします。男性従業員の実際の取組の活用状況について、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい。

(n=53)

※「業種・従業員・男性従業員とのクロス集計」別紙記載

1. 活用されている	14	26%
2. やや活用されている	18	34%
3. あまり活用されていない	12	23%
4. 全く活用されていない	8	15%
無回答	1	2%
	53	100%



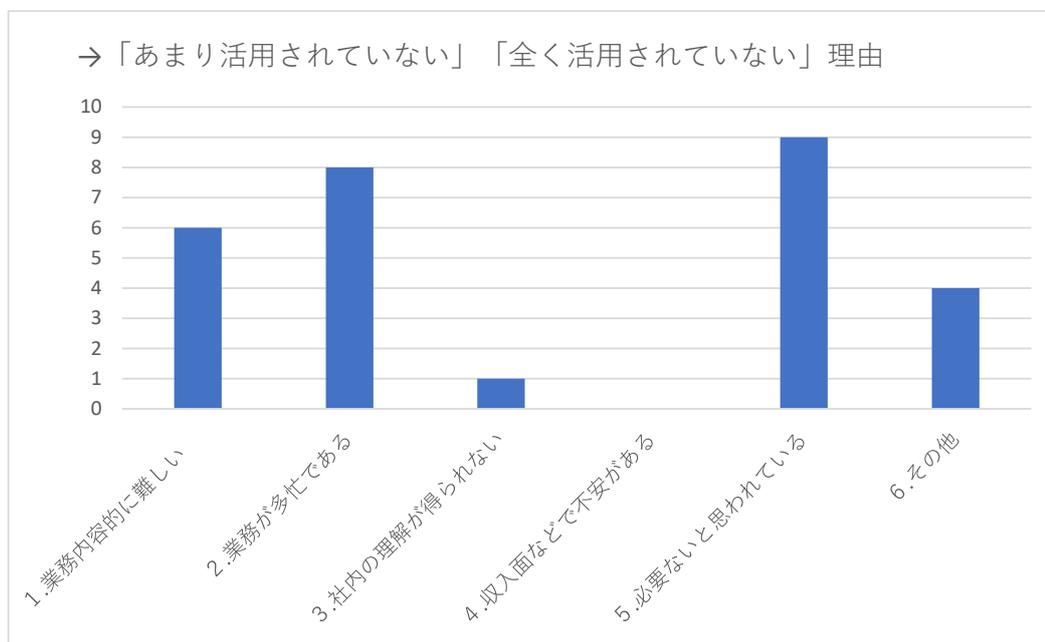
→「あまり活用されていない」「全く活用されていない」と回答した企業の方 以下の中からあてはまる番号に○をつけてください
(複数回答可)

(n=20)

※「6. その他」別紙記載

※「業種・従業員・男性従業員とのクロス集計」別紙記載

1. 業務内容的に難しい	6
2. 業務が多忙である	8
3. 社内の理解が得られない	1
4. 収入面などで不安がある	0
5. 必要ないと思われる	9
6. その他	4

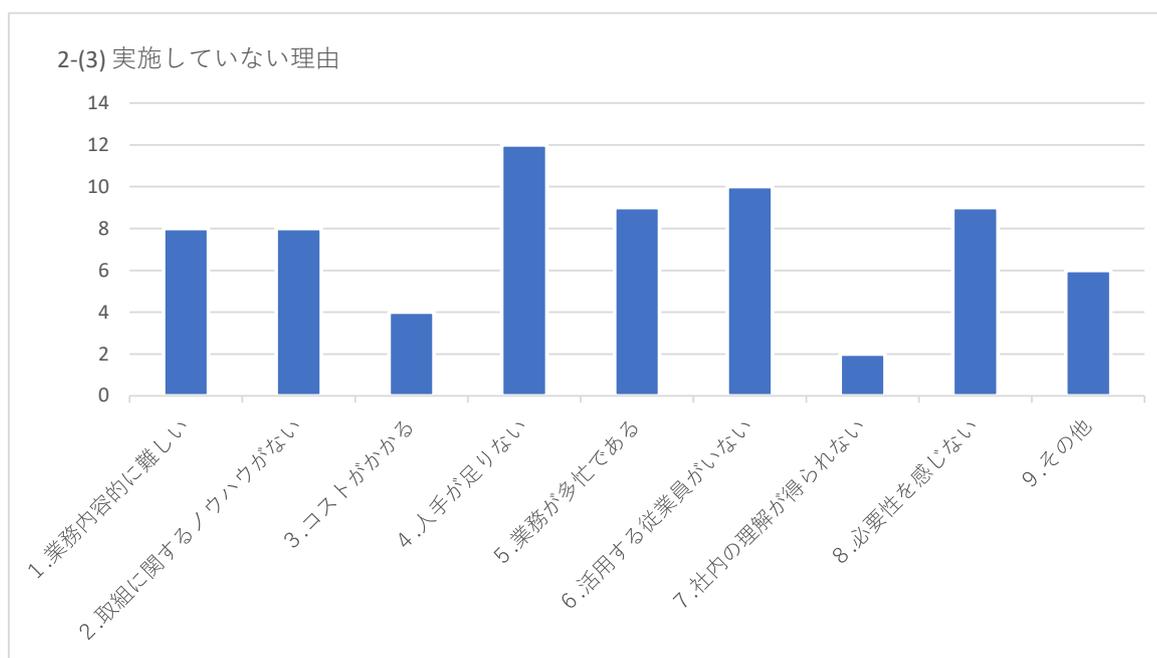


(3)上記2.(1)で「実施していない」と回答した企業の方にお伺いします。実施していない理由について、以下の中からあてはまる番号に○をつけてください
 (複数回答可)
 (n=34)

※「9. その他」別紙記載

※「業種・従業員・男性従業員とのクロス集計」別紙記載

1. 業務内容的に難しい	8
2. 取組に関するノウハウがない	8
3. コストがかかる	5
4. 人手が足りない	12
5. 業務が多忙である	9
6. 活用する従業員がいない	10
7. 社内の理解が得られない	2
8. 必要性を感じない	9
9. その他	5



3. 男性従業員の働き方に関する取組について、課題等ありましたらご記入ください。（自由記述）

雇用難、人材不足、職業分担
社内の風土、雰囲気の変化が必要で、時間がかかると思う。コロナのような影響の大きな外的要因があると大きな変化が起きやすい。
人数的に制約されてしまう
男性は仕事、女性は育児と、古い考えの会社なので男性は特に育児休業は取りづらい。又、人員不足の為、こういった取組は、上司によりますが、難しいのではないのでしょうか。
男女平等にしているため特になし
業務に自由度の割合が高く、かまえて実施をしなくても個人の要望、働き方希望等には対応できている。現在、女性主力の体制が出来ており、特に問題はない。
制度を利用してほしいが、業務との兼ね合いがあるため難しい。若い従業員（令和、平成）と従来のやり方の従業員（昭和）で考え・思いが異なるため、会社として進めていっても、わだかまりが生まれてしまう。
育児休暇取得の推進
従業員の人数が少ないので制度とするのは難しいが、休暇を取得することはできるだけ要望にこたえようとは思っています。
時間外労働の対応
長時間労働の是正。管理職の大半が男性のため、長時間労働を前提とした働き方があたりまえだと女性活躍推進の妨げにもなる。
職場に男性がほとんどいませんが、今後を考え取り組みを進めたいと思います
やはり周囲の理解、また休暇などをとる職員の姿勢、双方のふさわしい取り組み方など研修などを通じて積極的に広めていくことが求められると思います。
代替人員の確保

「男性従業員の働き方に関する企業の取組状況」アンケート調査結果についての考察

犬塚協太（静岡県立大学国際関係学部 教授）

今回の調査は厳密なランダム・サンプリング法で得られたサンプル対象の調査ではなく、またそもそもサンプル数が少なすぎるので、統計的に必ずしも有意な結果が得られているわけではない。そうした限界を前提として、ここではあくまでも、静岡県内の企業におけるある程度の一般的傾向性をとらえるといった意味での結果の考察になることをあらかじめお断わりしておきたい。

さて、全体を概観してまず注意を惹くのは、従業員数が100人以下の中小企業が73%と大半を占め、さらに男性従業員数が6割以上の企業が59%に及ぶという事実である。静岡県においては、中小企業優位、男性優位の職場構成になっている実態があらためて確認できる。

その中で、男性従業員対象に仕事と生活の両立支援の取組を実施した企業数は、製造業、運輸業といった分野で半数強（製造業30社中17社、運輸業6社中3社）にとどまっており、全体的に男性が多い業種での取組の遅れが目立つ。またその内容についてより細かく見ると、例えば最も多くの企業が取り組んでいる育児休暇の制度の実施について、同じく男性が多い建設業（13社中11社）や運輸業（6社中4社）に比べて、製造業の実施状況の低さ（30社中16社のみ）が顕著であり、次に取組企業数の多い介護休暇の制度実施についても製造業では30社中8社にとどまっている。これらの結果から明かなことは、静岡県においては特に製造業という最多企業数（この調査で全体の3割）かつ男性中心分野における両立支援制度実施の遅れが明白になったということであろう。

さらに、その制度の実際の活用状況について見ても、「活用されていない」「あまり活用されていない」を合わせると、やはり制度のある製造業17社中8社と半数近くに上り、実際の活用はさらに行われていない実態が見えてくる。この点では、同じく制度のある建設業も9社中6社の活用が低調であり、男性中心型の業種においては、さまざまな取組が存在していてもその制度の活用も不十分な実情が浮かび上がってくる。

また、活用が低調な理由については、製造業、建設業などでは概して業務の特殊性や業務繁多を上げるところが多いが、製造業ではさらに、そもそもそうした制度の「必要性を感じない」といった、男性のワークライフバランスの必要性への認識不足といった意識面での課題も存在していることがわかる。

これまでも静岡県の基幹産業と言われてきた製造業を中心とする男性中心型の業種でのワークライフバランス実現に向けた制度実施、活用、認識の遅れはさまざまに指摘されてきたが、今回の調査であらためてそれらの問題点が明確に確認できたといえよう。

なお、製造業に次いで企業数の多い卸売業/小売業では、男性従業員割合が5割以下の企業も多いが、取組未実施企業13社中7社は男性割合が6割以上であり、その理由についても多岐にわたっているが、「必要性を感じない」という回答も3社に上っており、第三次産業=非製造業部門においても、男性従業員のワークライフバランス実現に向けた企業への意識啓発はなお一層必要と思われる。

【別紙】その他

1. 貴社について、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい。

(1)業 種 ※「6. その他」

不動産業	3
宿泊業	2
金融業	1
警備業・ビルメンテナンス業	2
飲食業	1
IT・情報・マスコミ	2
マーケティング業	1
教育	1
農業	1
その他サービス業	3
無記載	3

20

2 - (1)

→「実施した」または「これから実施の予定」と回答した企業の方
既に実施されている、もしくは実施予定のものについて、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい（複数回答可）

※「16. その他」

週連続40時間以上勤務の抑制

→「あまり活用されていない」「全く活用されていない」と回答した企業の方
以下の中からあてはまる番号に○をつけてください（複数回答可）

※「6. その他」

今のところ活用する社員（対象者）がいない
今までに男性の育休取得は例がなく、なかなか取得しにくいのでは？
対象者が少ない
いまのところ対象となる事例が育児・介護共ない

(3)上記2.(1)で「実施していない」と回答した企業の方にお伺いします。実施していない理由について、以下の中からあてはまる番号に○をつけてください

※「9. その他」

扶養家族がいる男性がいない。規定は揃っているが。
制度として実施はないが、必要なら部署で協力しながら行っている
男性従業員のみを限定としては行っていない
代表者だけで社員いないため
特に問題はない
制度がなくても両立・充実出来る環境になっている
制度化はしてないが都度個別対応している

【別紙】業種・従業員数・男性従業員数とのクロス集計

2. 貴社の男性従業員の働き方に関する取組について、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい。

(1)男性従業員を対象に、仕事と、家庭生活・プライベートな生活を、両立・充実させるための取組を実施しましたか。(n=99)

2.(1)-①実施した		男性従業員の割合					総計
		① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
業 種 別 ・ 従 業 員 の 数	①建設業			1	5	3	9
	① 50人以下				2	1	3
	② 51人～100人			1	2	2	5
	⑤ 200人以上				1		1
	②製造業			3	11	3	17
	① 50人以下			1	3		4
	② 51人～100人			2	2	3	7
	③ 101人～150人				1		1
	④ 151人～200人				2		2
	⑤ 200人以上				3		3
	③運輸業／郵便業				2	1	3
	② 51人～100人					1	3
	⑤ 200人以上						
	④卸売業／小売業			5	4		9
	① 50人以下			1	2		3
	② 51人～100人				1		1
	③ 101人～150人			1			1
	④ 151人～200人				1		1
	⑤ 200人以上			3			3
	⑤医療／福祉サービス業	2		2			4
	① 50人以下	2		1			3
⑤ 200人以上			1			1	
⑥その他	1	1	4	3	1	10	
① 50人以下	1	1	1	2		5	
② 51人～100人					1	1	
③ 101人～150人							
④ 151人～200人			2			2	
⑤ 200人以上			1	1		2	
⑦無回答				1		1	
⑤ 200人以上				1		1	
総計	3	6	10	26	8	53	

2.(1)-② これから実施の予定		男性従業員の割合					総計
		① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
業 種 別 ・ 従 業 員 の 数	①建設業				2		2
	① 50人以下						
	② 51人～100人				2		2
	⑤ 200人以上						
	②製造業		1			1	2
	① 50人以下						
	② 51人～100人					1	1
	③ 101人～150人						
	④ 151人～200人						
	⑤ 200人以上		1				1
	③運輸業／郵便業				1	1	2
	② 51人～100人					1	1
	⑤ 200人以上				1		1
	④卸売業／小売業	1					1
	① 50人以下	1					1
② 51人～100人							
③ 101人～150人							
④ 151人～200人							
⑤ 200人以上							
⑤医療／福祉サービス業							
① 50人以下							
⑤ 200人以上							
⑥その他	1	1	2		1	5	
① 50人以下	1					1	
② 51人～100人							
③ 101人～150人				1		1	
④ 151人～200人							
⑤ 200人以上		1	1		1	3	
⑦無回答							
⑤ 200人以上							
総計		2	2	3	2	3	12

2.(1)-③実施していない	男性従業員の割合					
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	総計
①建設業				1	1	2
① 50人以下				1	1	2
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業	1	1	2	6	1	11
① 50人以下	1	1	1	5	1	9
② 51人～100人			1	1		2
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業				1		1
② 51人～100人				1		1
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業	1	4	1	6	1	13
① 50人以下	1	2	1	3		7
② 51人～100人				2	1	3
③ 101人～150人		1				1
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1		1		2
⑤医療／福祉サービス業	1	1				2
① 50人以下	1	1				2
⑤ 200人以上						
⑥その他	2		1	1	1	5
① 50人以下	2		1	1	1	5
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	5	6	4	15	4	34

→「実施した」または「これから実施の予定」と回答した企業の方
 既に実施されている、もしくは実施予定のものについて、以下の中からあてはまる番号に
 ○をつけて下さい（複数回答可）
 （n = 65）

2.- ①育児休暇の制度	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業			1	7	3	11
① 50人以下				2	1	3
② 51人～100人			1	4	2	7
⑤ 200人以上				1		1
②製造業		1	2	10	3	16
① 50人以下				2		2
② 51人～100人			2	2	3	7
③ 101人～150人				1		1
④ 151人～200人				2		2
⑤ 200人以上		1		3		4
③運輸業／郵便業				2	2	4
② 51人～100人					1	1
⑤ 200人以上				2	1	3
④卸売業／小売業		4		2		6
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
③ 101人～150人			1			1
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上		3				3
⑤医療／福祉サービス業	2		1			3
① 50人以下	2		1			3
⑤ 200人以上						
⑥その他	1	2	4	2	2	11
① 50人以下	1	1	1	1		4
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人			1			1
④ 151人～200人			1			1
⑤ 200人以上		1	1	1	1	4
⑦無回答				1		1
⑤ 200人以上				1		1
総計	3	7	8	24	10	52

2.- ②介護休暇の制度	男性従業員の割合					
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	総計
①建設業			1	6	3	10
① 50人以下				2	1	3
② 51人～100人			1	4	2	7
⑤ 200人以上						
②製造業			1	7		8
① 50人以下				2		2
② 51人～100人			1	1		2
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				2		2
⑤ 200人以上				2		2
③運輸業／郵便業				1	2	3
② 51人～100人					1	1
⑤ 200人以上				1	1	2
④卸売業／小売業			3	2		5
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
③ 101人～150人			1			1
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上			2			2
⑤医療／福祉サービス業	2					2
① 50人以下	2					2
⑤ 200人以上						
⑥その他	1		3	2	1	7
① 50人以下	1		1	1		3
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人			1			1
⑤ 200人以上			1	1		2
⑦無回答					1	1
⑤ 200人以上					1	1
総計	3	3	5	19	6	36

2.- ③ほか休日取得制度	男性従業員の割合					
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	総計
①建設業			1	3	1	5
① 50人以下				1	1	2
② 51人～100人			1	2		3
⑤ 200人以上						
②製造業			2	1		3
① 50人以下			1	1		2
② 51人～100人			1			1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業				1		1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上				1		1
④卸売業／小売業			2	1		3
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人			1			1
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上			1			1
⑤医療／福祉サービス業	1		1			2
① 50人以下	1					1
⑤ 200人以上			1			1
⑥その他			4	1	1	6
① 50人以下				1		1
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人			2			2
⑤ 200人以上			2			2
⑦無回答					1	1
⑤ 200人以上					1	1
総計	1	2	8	8	2	21

2- ④短時間勤務制度		男性従業員の割合					総計
		① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
業 種 別 ・ 従 業 員 の 数	①建設業						
	① 50人以下						
	② 51人～100人						
	⑤ 200人以上						
	②製造業			1	1		2
	① 50人以下				1		1
	② 51人～100人			1			1
	③ 101人～150人						
	④ 151人～200人						
	⑤ 200人以上						
	③運輸業／郵便業					1	1
	② 51人～100人					1	1
	⑤ 200人以上						
	④卸売業／小売業		2			1	3
	① 50人以下						
	② 51人～100人						
	③ 101人～150人						
④ 151人～200人					1	1	
⑤ 200人以上		2				2	
⑤医療／福祉サービス業	1		1			2	
① 50人以下	1		1			2	
⑤ 200人以上							
⑥その他			1	1		2	
① 50人以下							
② 51人～100人							
③ 101人～150人							
④ 151人～200人			1			1	
⑤ 200人以上					1	1	
⑦無回答					1	1	
⑤ 200人以上					1	1	
総計	1	2	3	5		11	

2- ⑤フレックスタイム 制度	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業				2		2
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人				1		1
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上				1		1
③運輸業／郵便業				1		1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上				1		1
④卸売業／小売業		1				1
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1				1
⑤医療／福祉サービス業			1			1
① 50人以下			1			1
⑤ 200人以上						
⑥その他		2				2
① 50人以下		1				1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1				1
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計		3	1	3		7

2- ⑥時差出勤制度	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業			1	3		4
① 50人以下			1	1		2
② 51人～100人				1		1
③ 101人～150人				1		1
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業				1		1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上				1		1
④卸売業／小売業		1		1		2
① 50人以下						
② 51人～100人				1		1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1				1
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他		1	3	1		5
① 50人以下			1			1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人			1			1
⑤ 200人以上		1	1	1		3
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計		2	4	6		12

2- ⑦テレワーク制度		男性従業員の割合					総計
		① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
業 種 別 ・ 従 業 員 の 数	①建設業						
	① 50人以下						
	② 51人～100人						
	⑤ 200人以上						
	②製造業		1		2		3
	① 50人以下						
	② 51人～100人						
	③ 101人～150人				1		1
	④ 151人～200人				1		1
	⑤ 200人以上		1				1
	③運輸業／郵便業				1		1
	② 51人～100人					1	1
	⑤ 200人以上					1	1
	④卸売業／小売業		1		1		2
	① 50人以下					1	1
	② 51人～100人						
③ 101人～150人							
④ 151人～200人							
⑤ 200人以上		1				1	
⑤医療／福祉サービス業		1		1		2	
① 50人以下		1			1	2	
⑤ 200人以上							
⑥その他			1			1	
① 50人以下			1			1	
② 51人～100人							
③ 101人～150人							
④ 151人～200人							
⑤ 200人以上							
⑦無回答					1	1	
⑤ 200人以上					1	1	
総計		1	3	1	5	10	

2- ⑧長時間労働の是正	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業			1	2	3	6
① 50人以下				1	1	2
② 51人～100人			1	1	2	4
⑤ 200人以上						
②製造業		1	1	1	1	4
① 50人以下						
② 51人～100人			1	1	1	3
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1				1
③運輸業／郵便業			1	1		2
② 51人～100人						
⑤ 200人以上			1	1		2
④卸売業／小売業		2		1		3
① 50人以下		1				1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上		1				1
⑤医療／福祉サービス業	2		1			3
① 50人以下	2					2
⑤ 200人以上			1			1
⑥その他	1	1	1			3
① 50人以下	1					1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1	1			2
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	3	4	5	5	4	21

2- ⑨副業、兼業を認める制度	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				1		1
① 50人以下						
② 51人～100人				1		1
⑤ 200人以上						
②製造業			1	2	1	4
① 50人以下				1		1
② 51人～100人			1	1	1	3
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業				1	1	2
② 51人～100人						
⑤ 200人以上				1	1	2
④卸売業／小売業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業	1					1
① 50人以下	1					1
⑤ 200人以上						
⑥その他		2	2		1	5
① 50人以下		1				1
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1	2			3
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1	2	3	4	3	13

2- ⑩業務の委託化		男性従業員の割合					総計
		① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
業 種 別 ・ 従 業 員 の 数	①建設業				1		1
	① 50人以下						
	② 51人～100人				1		1
	⑤ 200人以上						
	②製造業						
	① 50人以下						
	② 51人～100人						
	③ 101人～150人						
	④ 151人～200人						
	⑤ 200人以上						
	③運輸業／郵便業						
	② 51人～100人						
	⑤ 200人以上						
	④卸売業／小売業			1			1
① 50人以下							
② 51人～100人							
③ 101人～150人							
④ 151人～200人							
⑤ 200人以上			1			1	
⑤医療／福祉サービス業				1		1	
① 50人以下							
⑤ 200人以上				1		1	
⑥その他			1		1	2	
① 50人以下							
② 51人～100人							
③ 101人～150人							
④ 151人～200人							
⑤ 200人以上			1		1	2	
⑦無回答							
⑤ 200人以上							
総計		2	1		2	5	

2- ⑪育児、介護費用の 助成措置	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業			1			1
① 50人以下						1
② 51人～100人			1			1
⑤ 200人以上						
②製造業		1				1
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上			1			1
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業		1				1
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上			1			1
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計		2	1			1
						4

2- ⑫相談窓口の設置	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業			1	2	1	4
① 50人以下					1	1
② 51人～100人			1	2		3
⑤ 200人以上						
②製造業		1	1	3	1	6
① 50人以下			1	1		2
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人				1		1
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1		1		2
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業		3		2		5
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
③ 101人～150人		1				1
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上			2			2
⑤医療／福祉サービス業	1					1
① 50人以下	1					1
⑤ 200人以上						
⑥その他			3	2	1	6
① 50人以下				1		1
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人			1			1
⑤ 200人以上			2	1		3
⑦無回答				1		1
⑤ 200人以上				1		1
総計	1	4	5	10	3	23

2- ⑬研修の実施	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				1		1
① 50人以下						
② 51人～100人				1		1
⑤ 200人以上						
②製造業			1			1
① 50人以下						
② 51人～100人				1		1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業	1		1			2
① 50人以下	1		1			2
⑤ 200人以上						
⑥その他			1		1	2
① 50人以下						
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上				1		1
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1		3	1	1	6

2- ⑭事例の収集、提供	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業				1		1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上				1		1
④卸売業／小売業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業		1				1
① 50人以下		1				1
⑤ 200人以上						
⑥その他					1	1
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上					1	1
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1			1	1	3

2- ⑮育児休業取得促進に関する方針の周知	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				1	1	2
① 50人以下						
② 51人～100人			1	1		2
⑤ 200人以上						
②製造業				4	1	5
① 50人以下				1		1
② 51人～100人				1	1	2
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上				2		2
③運輸業／郵便業				1		1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上				1		1
④卸売業／小売業		2				2
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		2				2
⑤医療／福祉サービス業	1					1
① 50人以下	1					1
⑤ 200人以上						
⑥その他	1		3	2		6
① 50人以下	1		1	1		3
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人			1			1
⑤ 200人以上			1	1		2
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	2	2	4	8	1	17

2- ⑯その他	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業				1		1
① 50人以下						
② 51人～100人				1		1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計				1		1

(2) 2.(1)で「実施した」と回答した企業にお伺いします。男性従業員の実際の取組の活用状況について、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい。

(n=53)

2.(2)- ①活用されている	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業			1			1
① 50人以下						
② 51人～100人			1			1
⑤ 200人以上						
②製造業				3	1	4
① 50人以下						
② 51人～100人				1	1	2
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上				1		1
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業		1		2		3
① 50人以下		1		1		2
② 51人～100人				1		1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業	1					1
① 50人以下	1					1
⑤ 200人以上						
⑥その他	1	1	3			5
① 50人以下	1	1				2
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				2		2
⑤ 200人以上				1		1
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	2	2	4	5	1	14

2.(2)- ②やや活用されている	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				1		1
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業		2		3		5
① 50人以下			1	1		2
② 51人～100人		1				1
③ 101人～150人				1		1
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上				1		1
③運輸業／郵便業				2		2
② 51人～100人						
⑤ 200人以上				2		2
④卸売業／小売業		2		1		3
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上		2				2
⑤医療／福祉サービス業			2			2
① 50人以下			1			1
⑤ 200人以上			1			1
⑥その他				3	1	4
① 50人以下				2		2
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上				1		1
⑦無回答				1		1
⑤ 200人以上				1		1
総計		2	4	11	1	18

2.(2)- ③.あまり活用されていない	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				2	2	4
① 50人以下						
② 51人～100人				1	2	3
⑤ 200人以上				1		1
②製造業		1		3	1	5
① 50人以下						
② 51人～100人		1		1	1	3
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上				1		1
③運輸業／郵便業					1	1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上					1	1
④卸売業／小売業		1				1
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上			1			1
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他			1			1
① 50人以下			1			1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1	2	5	4	12	

2.(2)- ④全く活用されていない	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				2		2
① 50人以下				1		1
② 51人～100人				1		1
⑤ 200人以上						
②製造業				2	1	3
① 50人以下				2		2
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業		1		1		2
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
③ 101人～150人		1				1
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業	1					1
① 50人以下	1					1
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1	1		5	1	8

2.(2)- ⑤無回答	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						1
① 50人以下						1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計						1
						1

→「あまり活用されていない」「全く活用されていない」と回答した企業の方 以下の中からあてはまる番号に○をつけてください（複数回答可）

(n=20)

2_ ①業務内容的に 難しい	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				1	2	3
① 50人以下						
② 51人～100人				1	2	3
⑤ 200人以上						
②製造業				2		2
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上				1		1
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業			1			1
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上			1			1
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計		1		3	2	6

2_ ②業務が多忙である	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				2	2	4
① 50人以下						
② 51人～100人				1	2	3
⑤ 200人以上				1		1
②製造業				3		3
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上				1		1
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業		1				1
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1				1
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計		1		5	2	8

2_ ③社内の理解が 得られない	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
業 種 別 ・ 従 業 員 の 数	①建設業					
	① 50人以下					
	② 51人～100人					
	⑤ 200人以上					
	②製造業			1		1
	① 50人以下			1		1
	② 51人～100人					
	③ 101人～150人					
	④ 151人～200人					
	⑤ 200人以上					
	③運輸業／郵便業					
	② 51人～100人					
	⑤ 200人以上					
	④卸売業／小売業					
	① 50人以下					
	② 51人～100人					
	③ 101人～150人					
	④ 151人～200人					
	⑤ 200人以上					
	⑤医療／福祉サービス業					
	① 50人以下					
	⑤ 200人以上					
	⑥その他					
	① 50人以下					
	② 51人～100人					
	③ 101人～150人					
	④ 151人～200人					
	⑤ 200人以上					
	⑦無回答					
	⑤ 200人以上					
総計				1		1

2_ ④収入面などで不安がある	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
業種別・従業員の数						
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計						

2_ ⑤必要ないと思 われている	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				1		1
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業			1	3		4
① 50人以下				1		1
② 51人～100人			1			1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上				1		1
③運輸業／郵便業					1	1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上					1	1
④卸売業／小売業			1			1
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人			1			1
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業	1					1
① 50人以下	1					1
⑤ 200人以上						
⑥その他			1			1
① 50人以下			1			1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1	1	2	4	1	9

2_ ⑥その他	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業				1	2	3
① 50人以下						
② 51人～100人				1	2	3
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業				1		1
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計				2	2	4

(3) 2.(1)で「実施していない」と回答した企業の方にお伺いします。実施していない理由について、以下の中からあてはまる番号に○をつけてください（複数回答可）

(n=34)

2.(3)- ①業務内容的に難しい	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業					1	1
① 50人以下					1	1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業					2	2
① 50人以下					1	1
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業			2		2	4
① 50人以下			1		1	2
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上			1			1
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他		1				1
① 50人以下		1				1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1	2		5		8

2.(3)- ②取組に関するノウハウがない	男性従業員の割合					総計
	列ラベル					
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
v						
②製造業				1		1
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
v						
③運輸業／郵便業				1		1
② 51人～100人				1		1
v						
④卸売業／小売業			1	1	1	3
① 50人以下			1	1	1	3
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
v						
⑤医療／福祉サービス業			1			1
① 50人以下			1			1
v						
⑥その他	1			1		2
① 50人以下	1			1		2
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
v						
⑦無回答						
v						
総計	1	2	1	4		8

2.(3)- ③コストがかかる	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業				1		1
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業		1	1	2		4
① 50人以下				1		2
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人		1				1
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
(空白)						
総計		1	1	3		5

2.(3)- ④人手が足りない	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				1		1
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業			1	3		4
① 50人以下			1	2		3
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業				1		1
② 51人～100人				1		1
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業		2	1	2		5
① 50人以下		1	1	1		3
② 51人～100人				1		1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上		1				1
⑤医療／福祉サービス業	1					1
① 50人以下	1					1
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1	2	2	7		12

2.(3)- ⑤業務が多忙である	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業			1	3		4
① 50人以下			1	2		3
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業				1		1
② 51人～100人				1		1
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業			1	1		2
① 50人以下			1			1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上				1		1
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他	1			1		2
① 50人以下	1			1		2
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1		2	6		9

2.(3)- ⑥活用する従業員 がない	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業				1		1
① 50人以下				1		1
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業	1			1		2
① 50人以下	1			1		2
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業	1	1		1		3
① 50人以下	1	1		1		3
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業			1			1
① 50人以下			1			1
⑤ 200人以上						
⑥その他	1			1	1	3
① 50人以下	1			1	1	3
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上 (空白)						
総計	3	2	1	4		10

(3) 2.(1)で「実施していない」と回答した企業の方にお伺いします。実施していない理由について、以下の中からあてはまる番号に○をつけてください（複数回答可）

(n=34)

2.(3)- ⑦社内の理解が 得られない	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業			1	1		2
① 50人以下		1				1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上				1		1
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計		1		1		2

2.(3)- ⑧必要性を感じない	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業	1	1		2	1	5
① 50人以下	1	1		1	1	4
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人				1		1
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業		1		2	1	4
① 50人以下		1		2		3
② 51人～100人					1	1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他						
① 50人以下						
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計	1	2		4	2	9

2.(3)- ⑨その他	男性従業員の割合					総計
	① 1割以下	② 2～3割	③ 4～5割	④ 6～8割	⑤ 9割以上	
①建設業						
① 50人以下						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
②製造業		1		2		3
① 50人以下		1		2		3
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
③運輸業／郵便業						
② 51人～100人						
⑤ 200人以上						
④卸売業／小売業				1		1
① 50人以下						
② 51人～100人				1		1
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑤医療／福祉サービス業						
① 50人以下						
⑤ 200人以上						
⑥その他					1	1
① 50人以下					1	1
② 51人～100人						
③ 101人～150人						
④ 151人～200人						
⑤ 200人以上						
⑦無回答						
⑤ 200人以上						
総計		1		3	1	5

男性従業員の働き方に関する企業の取組状況（アンケート調査）

1. 貴社について、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい。

(1)業 種

1. 建設業 2. 製造業 3. 運輸業／郵便業 4. 卸売業／小売業 5. 医療／福祉サービス業
6. その他（ ）

(2)おおよその従業員数

1. 50人以下 2. 51人～100人 3. 101人～150人 4. 151人～200人 5. 200人以上

(3)おおよその男性従業員数

1. 1割以下 2. 2～3割 3. 4～5割 4. 6～8割 5. 9割以上

2. 貴社の男性従業員の働き方に関する取組について、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい。

(1)男性従業員を対象に、仕事と、家庭生活・プライベートな生活を、両立・充実させるための取組を実施しましたか。

1. 実施した 2. これから実施の予定 3. 実施していない

→「実施した」または「これから実施の予定」と回答した企業の方 既に実施されている、もしくは実施予定のものについて、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい（複数回答可）

1. 育児休暇の制度 2. 介護休暇の制度 3. ほか休日取得制度
4. 短時間勤務制度 5. フレックスタイム制度 6. 時差出勤制度
7. テレワーク制度 8. 長時間労働の是正 9. 副業、兼業を認める制度
10. 業務の委託化 11. 育児、介護費用の助成措置 12. 相談窓口の設置
13. 研修の実施 14. 事例の収集、提供 15. 育児休業取得促進に関する方針の周知
16. その他（ ）

※「実施していない」と回答した企業の方は次ページの(3)へお進みください。

(2)上記(1)で「実施した」と回答した企業にお伺いします。男性従業員の実際取組の活用状況について、以下の中からあてはまる番号に○をつけて下さい。

1. 活用されている 2. やや活用されている 3. あまり活用されていない
4. 全く活用されていない

→「あまり活用されていない」「全く活用されていない」と回答した企業の方 以下の中からあてはまる番号に○をつけてください（複数回答可）

1. 業務内容的に難しい 2. 業務が多忙である 3. 社内の理解が得られない
4. 収入面などで不安がある 5. 必要ないと思われる 6. その他（ ）

(3)上記2.(1)で「実施していない」と回答した企業の方にお伺いします。実施していない理由について、以下の中からあてはまる番号に○をつけてください(複数回答可)

1. 業務内容的に難しい
2. 取組に関するノウハウがない
3. コストがかかる
4. 人手が足りない
5. 業務が多忙である
6. 活用する従業員がいない
7. 社内の理解が得られない
8. 必要性を感じない
9. その他 ()

3. 男性従業員の働き方に関する取組について、課題等ありましたらご記入ください。

()

ご協力ありがとうございました。